平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月7日

上場会社名　株式会社フルヤ金属　　上場取引所　JQ
コード番号　7826　URL　http://www.furuyametals.co.jp/
代表者　(役職名)代表取締役　(氏名)古屋　堯民
問合せ先責任者　(役職名)取締役社長室長　(氏名)川崎　充昌　TEL 03-5977-3377
四半期報告書提出予定日　平成21年5月15日
配当支払開始予定日　—

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	17,574	—	△4,896	—	△4,745	—	△4,901	—
20年6月期第3四半期	24,627	38.4	2,178	73.6	2,091	69.3	1,230	84.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△1,685.10	—
20年6月期第3四半期	423.00	419.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	18,426	4,473	24.3	1,538.03
20年6月期	23,398	9,425	40.3	3,240.22

(参考)自己資本　21年6月期第3四半期　4,473百万円　20年6月期　9,427百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,870	△38.3	△4,450	—	△4,340	—	△4,340	—	△1,492.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年6月期第3四半期	2,910,206株	20年6月期	2,910,206株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	1,354株	20年6月期	1,326株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	21年6月期第3四半期	2,910,206株	20年6月期第3四半期	2,910,206株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月5日に公表いたしました業績予想につきましては、平成21年4月24日付にて修正しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想の利用にあたっては、3ページ〔定性的情報・財務諸表等〕3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号　平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針14号　平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

業績の状況

当第３四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界同時不況の急速な広がりにより、輸出や個人消費の大幅な減少を受けて、過去においても例の無い規模と速さで在庫調整が進んだため、製造業を中心に工場稼働率の大幅な低下が見られ、経済成長率も２四半期連続で２桁マイナスが予測される等、極めて厳しい状況におかれました。また、世界的な在庫調整に伴う自動車生産台数の大幅な減少が続いたことを背景とした工業用貴金属相場の下落傾向も続きました。

このような経済環境の中で各種電子部品の在庫調整も急激に進行したため、半導体製造装置向けセンサー、ＨＤ向け垂直磁気記録方式用ターゲット、電子部品製造のための単結晶育成装置向けルツボ、触媒製造用貴金属化合物などの需要は急速な減少を余儀なくされました。

当社といたしましては、役員報酬・従業員給与の削減のほか、製造経費、販売経費の徹底した見直しを行い、経費節減に注力をいたしましたが、貴金属地金価格の下落傾向が続いたために、当第３四半期末において低価法の適用により6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施いたしました。その結果、当第３四半期会計期間において、売上高3,470百万円、売上総損失5,900百万円、営業損失6,258百万円、経常損失6,029百万円、四半期純損失5,660百万円となりました。なお、6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施する前の水準では、当四半期の売上総利益は423百万円、営業利益は65百万円、経常利益は294百万円となります。

なお、部門別の業績は以下の通りでありますが、当第３四半期における部門別の実質的な業績を示す観点から、たな卸資産の評価減を行う前の数値をもって表示しております。

①部門別の業績

［電子部門］

携帯電話用等の電子部品製造装置向け、単結晶育成用ルツボ等に対する需要の低迷は続きましたが、医療機器向け単結晶製造装置用ルツボの需要には大きな落ち込みは見られず、無難に推移いたしました。光学ガラス溶解装置については、需要回復の動きは見られず、同装置関連需要に係わる受注も引き続き低調な水準で推移いたしました。さらに、各社からのコスト低減要請から利益率も低調に推移したため、売上高1,718百万円、売上総利益35百万円となりました。

［薄膜部門］

ＨＤの記録容量増大用薄膜材料等のターゲットの需要及びリサイクルに伴う回収・精製需要については急激かつ大幅な在庫調整の影響を受けて、大きく落ち込み、売上高1,045百万円、売上総利益194百万円にとどまりました。

［センサー部門］

半導体市況の低迷が長期化する中で、半導体製造装置の出荷にも回復の動きは見られず、在庫調整の影響も加わり、センサーの出荷も減少いたしました。また、既存装置の稼働率も低水準であったことから、センサー入れ替え需要も低迷し、売上高156百万円、売上総利益32百万円にとどまりました。

［その他部門］

化学等各種プラントの稼働率の低下の影響もあり、触媒製造用材料としての貴金属化合物の需要及び精製・回収需要（リサイクル需要）も低迷を余儀なくされ、売上高550百万円、売上総利益159百万円となりました。

②海外売上

当第３四半期会計期間における輸出売上高は326百万円（総売上に対する割合は9.4％）となりました。地域別にはアジア向け輸出売上高235百万円（海外売上高に占める割合は71.6％）、北米向け輸出売上高81百万円（海外売上高に占める割合は25.4％）、欧州向け輸出売上高は９百万円（海外売高上に占める割合は３％）となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

（１） 当第３四半期会計期間末における総資産は18,426百万円（第２四半期会計期間末比5,456百万円の減少）、負債は13,952百万円（第２四半期会計期間末比197百万円の増加）、純資産は 4,473百万円（第２四半期会計期間末比5,653百万円の減少）となりました。

①流動資産

当第３四半期会計期間末における流動資産残高は12,609百万円となり、第２四半期会計期間末比4,940百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が1,034百万円減少し、低価法の適用により、たな卸資産の評価減6,323百万円を実施したため、たな卸資産が4,191百万円減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第３四半期会計期間末における固定資産残高は 5,817百万円となり、第２四半期会計期間末比515百万円減少いたしました。これは減価償却費が 163百万円増加し、保険積立金が334百万円減少したことが主な要因であります。

③流動負債

当第３四半期会計期間末における流動負債残高は11,003百万円となり、第２四半期会計期間末比1,343百万円増加いたしました。これは未払法人税等が530百万円、未払金が211百万円、それぞれ減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が 1,223百万円、一年内返済長期借入金が892百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第３四半期会計期間末における固定負債残高は 2,949百万円となり、第２四半期会計期間末比1,145百万円減少いたしました。これは長期借入金が1,160百万円減少（うち1,000百万円は流動負債の一年内返済予定長期借入金へ振り替え）したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第３四半期会計期間末における純資産残高は 4,473百万円となり、第２四半期会計期間末比5,653百万円減少いたしました。これは利益剰余金が5,660百万円減少したことが主な要因であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第２四半期会計期間末比148百万円減少し、850百万円となりました。なお、当第３四半期会計期間における項目別のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動に使用した資金は114百万円となりました。これは、売上債権が1,077百万円、たな卸資産が4,191百万円それぞれ減少し、仕入債務が1,011百万円増加いたしましたが、税引前四半期純損失が6,028百万円となったことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により得られた資金は278百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が60百万円ありましたが、保険積立金の解約による収入が258百万円、その他収入が80百万円あったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は310百万円となりました。

これは、新株払込証拠金による収入が７百万円ありましたが、 短期借入金の返済が50百万円、長期借入金の返済が267百万円あったことによるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

第３四半期累計期間の業績動向を踏まえ、平成21年２月５日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成21年６月期通期業績予想を修正しております。詳細については平成21年４月24日に公表の「たな卸資産の評価減に伴う損失計上及び平成21年６月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

該当事項はありません

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が第１四半期会計期間より適用されたことに伴い、評価基準については、原材料のうち時価のないものについては、後入先出法による原価法から後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品については個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間末 （平成21年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	922
受取手形及び売掛金	1,672	4,242
商品	7	7
製品	366	530
原材料	7,953	9,339
仕掛品	711	1,062
その他	1,037	775
流動資産合計	12,609	16,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,342	2,499
機械及び装置（純額）	1,261	1,439
土地	1,612	1,612
その他（純額）	144	149
有形固定資産合計	5,360	5,699
無形固定資産	152	159
投資その他の資産	304	659
固定資産合計	5,817	6,518
資産合計	18,426	23,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,204
短期借入金	5,450	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,857	1,034
未払法人税等	－	755
賞与引当金	74	81
役員賞与引当金	－	34
その他	340	613
流動負債合計	11,003	9,724
固定負債		
長期借入金	2,620	3,953
退職給付引当金	170	145
役員退職慰労引当金	153	145
その他	4	4
固定負債合計	2,949	4,248
負債合計	13,952	13,972

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間末 （平成21年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888	1,888
新株式申込証拠金	7	－
資本剰余金	1,857	1,857
利益剰余金	725	5,685
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,473	9,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△1
評価・換算差額等合計	－	△1
純資産合計	4,473	9,425
負債純資産合計	18,426	23,398

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	17,574
売上原価	21,233
売上総損失（△）	△3,659
販売費及び一般管理費	1,236
営業損失（△）	△4,896
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
保険解約返戻金	261
助成金収入	41
雑収入	2
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	126
為替差損	20
デリバティブ評価損	5
その他	2
営業外費用合計	155
経常損失（△）	△4,745
特別利益	
受取保険金	5
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	8
特別損失合計	8
税引前四半期純損失（△）	△4,748
法人税等	152
四半期純損失（△）	△4,901

（第３四半期会計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	3,470
売上原価	9,371
売上総損失（△）	△5,900
販売費及び一般管理費	357
営業損失（△）	△6,258
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
為替差益	41
保険解約返戻金	258
助成金収入	13
雑収入	0
営業外収益合計	313
営業外費用	
支払利息	41
デリバティブ評価損	41
その他	2
営業外費用合計	85
経常損失（△）	△6,029
特別利益	
受取保険金	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	△0
特別損失合計	△0
税引前四半期純損失（△）	△6,028
法人税等	△367
四半期純損失（△）	△5,660

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△4,748
減価償却費	500
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	126
為替差損益（△は益）	20
売上債権の増減額（△は増加）	2,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△132
その他	140
小計	357
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△264
保険積立金の解約による収入	261
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,450
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△809
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△58
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△62
現金及び現金同等物の期首残高	912
現金及び現金同等物の四半期末残高	850

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期末において、低価法の適用により 6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施いたしました。その結果、利益剰余金は第２四半期会計期間末比 5,660百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期損益計算書

前第３四半期累計期間（平成19年７月１日～平成20年３月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年６月期 第３四半期）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	24,627
Ⅱ　売上原価	21,183
売上総利益	3,443
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,265
営業利益	2,178
Ⅳ　営業外収益	83
Ⅴ　営業外費用	171
経常利益	2,091
Ⅵ　特別利益	－
Ⅶ　特別損失	16
税引前四半期純利益	2,074
税金費用	844
四半期純利益	1,230

（２）（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期累計期間（平成19年７月１日～平成20年３月31日）

	前年同四半期 （平成20年６月期 第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,074
減価償却費	298
賞与引当金の増減額	57
役員賞与引当金の増減額	△21
退職給付引当金の増減額	4
役員退職慰労引当金の増減額	8
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	141
為替差損益	△4
デリバティブ評価益	△13
有形固定資産除却損	16
売上債権の増減額	△630
たな卸資産の増減額	△2,532
仕入債務の増減額	△1,639
未収消費税の増減額	△115
その他資産の増減額	5
その他負債の増減額	19
小計	△2,331
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,429

	前年同四半期 （平成20年６月期 第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,531
無形固定資産の取得による支出	△4
その他の投資の増加による支出	△175
その他投資等の減少による収入	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,683
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	3,900
長期借入による収入	1,770
長期借入金の返済による支出	△815
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,823
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	1
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△288
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	939
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	651